I(5) 連携をさぐる

山内 皓平^a

愛媛大学南予水産研究センター

Cooperation with academic societies

KOHEI YAMAUCHI

South Ehime Fisheries Research Center, Ehime University, Minamiuwa, Ehime 798-4292, Japan

新しく生まれ変わった 21 期日本学術会議は現在、学会等との連携を模索している。それは 20 期から 21 期への移行時に改革を行い、組織や運営体制を変えたことにより、これまでの学会等との関係が無くなったためである。

日本学術会議の改革はこれまでの長い間議論されてきた問題であったが、それが具体的に動き出したのは日本学術会議の在り方が中央省庁等改革の一環として行政改革会議において検討がなされたことによる。その改革の経緯について、日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会の報告書「日本学術会議の新しい体制の在り方—新体制の円滑な発足のための提案—」の中で次のように述べられている。

『日本学術会議の在り方については、中央省庁等改革の一環として行政改革会議において検討が行われたが平成 9 年(1997 年) 12 月に最終報告において「日本学術会議について総合科学技術会議で検討する」とされ、中央省庁等改革基本法にも、同趣旨が規定された。

日本学術会議では、この流れを日本学術会議の主体的、建設的な改革の機会として活かすため、会長の下での検討会の開催や、各国の科学アカデミーの現地調査、各国科学アカデミーの要人を招いてのシンポジウムの開催等、様々な検討を行い、総合科学技術会議に対してもその成果を提供した。

総合科学技術会議では、1 年 10 ヶ月の検討を経て、平成 15 年(2003 年) 2 月、「日本学術会議の在り方について」と題する意見具申を行った。日本学術会議においても、この意見具申を受けて、平成 15 年(2003 年) 7 月「日本学術会議法の一部を改正する法律案」が平成 16 年(2004 年) 2 月国会に提出され、同年 4 月に成立した。』

以上のような経緯をたどって、日本学術会議の組織図に示された体制で平成 17 年(2005 年) 10 月に新しい 21 期の日本学術会議が発足した。21 期の新しい点を挙げ

ると以下の通りである。

- (1) 会員選考方法の変更：個別の学協会の利害にとらわれない政策提言を行うことができるよう、日本学術会議が会員候補者を選考する方法に変更。
- (2) 定年制の導入・再任の禁止：会員構成の硬直化・高齢会員の増加による組織活動の停滞を避けるため、70 歳定年制を導入、任期を 6 年として再任を禁止。
- (3) 半数改選制の導入：会議としての継続性の確保のため、3 年ごとの半数会員の改選に変更。
- (4) 部の大括り化：新分野・融合分野の出現に柔軟・的確に対応できるよう、「人文科学、生命科学、理学及び工学」の各分野を中心とする 3 部体制に改組。
- (5) 連携会員の新設：緊急の課題や新たな課題を調査審議するなど、会員と連携して日本学術会議の職務の一部を行う連携会員を新設。
- (6) 幹事会の設置：機動的な活動を確保し、総会主義の弊害の排除のため、幹事会を設置し、職務・権限の一部の委任を可能。
- (7) 副会長の増員：会長の補佐機能を強化し、国際交流・協力に対応するため、副会長を一人増員。
- (8) 内閣府への移管：内閣総理大臣の下、総合科学技術会議と連携して我が国の科学技術の推進に寄与。

これらの改正内容のうち、(1)と(5)が当学会とも関係してくる。19 期までの会員は、学協会からの推薦によって決められていたが、20 期からは日本学術会議が会員(210 名)を選考する方法(Co-optation)をとった。また、学協会会員からなる研究連絡委員会を廃止し、代わって、2,000 人の連携会員を新設して、喫緊の課題に対応することとした。しかし、このことにより、これまであった日本学術会議と学協会とのパイプが無くなり、各々の分野の問題点等が把握できず、ボトムアップの提言ができにくくなってきた。

日本学術会議は、新体制発足後の課題として以下の 6 点を挙げている。

1. 自律した科学者の社会構築

^a 日本学術会議水産学分科会

日本学術会議パンフレットより

図 日本学術会議の組織図

2. 学会等との新しい関係の構築
3. 政策提言機能の強化—機動的な課題別委員会の設置，分野別委員会の活動，提言等
4. 総合科学技術会議との連携
5. 国際活動の強化
6. 発信機能の強化

日本水産学会が関係する分野別委員会は生産農学委員会、その中に、水産学分会がある。現在、水産学分会は、委員長（山内皓平、会員）と副委員長（会田勝美、連携会員）、幹事二人（齋藤誠一、連携会員；竹内俊郎、連携会員）と8人の委員（岡本信明、連携会員；谷口 旭、連携会員；谷口順彦、連携会員；塚本勝巳、連携会員；西田 睦、連携会員；伏谷伸宏、連携会員；山口敦子、連携会員；渡部終五、連携会員）より構成されている。これらのメンバーから分かるように、水産関

連学協会の意見を集約する体制とはなっておらず、これらと水産学分会とを結ぶ、新たな連携の方法を考えていく必要がある。

科学者が政策提言をする場合、二つのルートが考えられる。一つは、各研究機関を通して総合科学技術会議へ提言を行うルート、他は分野別の学協会から、日本学術会議の分科会を通して意見を出し、同会議から科学者の声として総合科学技術会議への助言等を行うルートである。即ち、水産学関連学協会が直面する課題を解決するためには、水産学分科会を通して日本学術会議へ意見を挙げていくことが重要であると思われる。従って、日本水産学会を含めた他の水産関連学協会と日本学術会議水産学分科会が協議する場を設けたいというのが今回の提言である。